



平成25年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年2月8日

上場会社名 株式会社 物語コーポレーション
コード番号 3097 URL <http://www.monogatari.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長・COO (氏名) 加治 幸夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部本部長 (氏名) 高津 徹也
四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日 配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 0532-63-8001
平成25年3月11日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年6月期第2四半期の業績(平成24年7月1日～平成24年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期第2四半期	10,548	19.3	909	6.8	965	10.2	509	7.5
24年6月期第2四半期	8,836	14.2	850	19.1	876	19.5	473	39.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年6月期第2四半期	102.83	102.20
24年6月期第2四半期	95.77	95.48

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年6月期第2四半期	11,220	5,226	46.4	1,051.09
24年6月期	10,801	4,763	43.9	958.97

(参考) 自己資本 25年6月期第2四半期 5,210百万円 24年6月期 4,748百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年6月期	—	11.00	—	11.00	22.00
25年6月期	—	12.00	—	—	—
25年6月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年 6月期の業績予想(平成24年 7月 1日～平成25年 6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,681	19.0	1,685	10.6	1,750	10.7	918	11.8	185.40

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)「四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年6月期2Q	4,957,982 株	24年6月期	4,952,282 株
② 期末自己株式数	25年6月期2Q	748 株	24年6月期	748 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年6月期2Q	4,952,171 株	24年6月期2Q	4,946,129 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、平成25年2月8日付にて、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) セグメント情報等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要を背景に緩やかな回復基調にあるものの、円高の長期化や中国をはじめとする新興国の経済の減速などにより先行き不透明な状況で推移しました。

外食業界におきましては、厳しい雇用環境・所得環境への不安に伴う低価格志向・節約志向が継続しており、経営環境は依然として厳しくなっております。

このような環境の中で当社は、経営目標である「お客様の心のリラックス」の実現のために「とびっきりの笑顔」と「心からの元気」の実践を徹底し、顧客満足度とブランド力の向上に取り組んできました。そのうえで、成長力のある業態を中心に直営店及びフランチャイズ店の新規出店を推し進め、事業規模の拡大を図って参りました。また、既存店舗においては、売上高対前年比を重要な経営指標の1つに掲げ、QSC（品質、サービス、清潔さ）レベルの向上に取り組むことで、その増加に努めて参りました。

店舗展開につきましては、直営店において8店舗の新規出店と1店舗の改装を、フランチャイズ店において5店舗の新規出店と1店舗の改装及び5店舗の閉店を実施いたしました。これにより、当第2四半期会計期間末におけるチェーン全体の店舗数は251店舗（直営店116店舗、フランチャイズ店135店舗）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高10,548,032千円（前年同期比19.3%増）、営業利益909,506千円（前年同期比6.8%増）、経常利益965,790千円（前年同期比10.2%増）、四半期純利益509,236千円（前年同期比7.5%増）となりました。

当第2四半期累計期間におけるセグメント別の概況については、当社の事業は単一セグメントでありますので、その概況を部門別に示すと次のとおりであります。

焼肉部門におきましては、5店舗の新規出店と1店舗の改装を実施し、売上高6,073,957千円（前年同期比21.1%増）となりました。

ラーメン部門におきましては、3店舗の新規出店を実施し、売上高1,886,622千円（前年同期比18.0%増）となりました。

お好み焼部門におきましては、売上高1,022,988千円（前年同期比17.2%増）となりました。

専門店部門におきましては、売上高534,453千円（前年同期比45.6%増）となりました。

フランチャイズ部門におきましては、焼肉業態で2店舗の新規出店と1店舗の改装を実施し、ラーメン業態で3店舗の新規出店と5店舗の閉店を実施しました。売上高については、加盟契約店舗数の増加による売上ロイヤルティ収入の増加等により、1,030,010千円（前年同期比4.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は11,220,083千円となり、前事業年度末と比較して418,998千円の増加となりました。これは主に設備投資により有形固定資産が増加したこと、新規出店用地の契約により差入保証金が増加したこと等によるものであります。

当第2四半期会計期間末の負債は5,993,955千円となり、前事業年度末と比較して43,801千円の減少となりました。これは主に買掛金及び長期借入金が増加した一方、設備関係未払金が減少したこと等によるものであります。

当第2四半期会計期間末の純資産は5,226,127千円となり、前事業年度末と比較して462,800千円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであり、自己資本比率は46.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比較して120,833千円減少し、2,293,972千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、営業活動の結果得られた資金は964,314千円（前年同四半期は1,000,406千円の獲得）となりました。

これは主に、税引前四半期純利益が840,654千円あったこと及び減価償却費336,301千円によるキャッシュ・フローの増加等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、投資活動の結果使用した資金は1,240,904千円（前年同四半期は1,014,633千円の使用）となりました。

これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が1,070,808千円あったこと等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、財務活動の結果得られた資金は155,756千円（前年同四半期は440,124千円の使用）となりました。

これは主に、長期借入金の返済が346,029千円あった一方、設備投資のための借入金調達が535,000千円あったこと等を反映したものであります。

（3）業績予想に関する定性的情報

平成25年6月期の業績予想につきましては、平成24年8月10日に公表しました内容に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 6 月30日)	当第 2 四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,715,812	2,594,979
売掛金	262,218	315,365
商品及び製品	115,345	146,716
原材料及び貯蔵品	20,891	25,272
その他	337,588	377,749
貸倒引当金	△81	△99
流動資産合計	3,451,774	3,459,985
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,700,733	3,867,744
その他（純額）	1,407,655	1,446,478
有形固定資産合計	5,108,388	5,314,223
無形固定資産	65,733	68,579
投資その他の資産		
差入保証金	1,546,683	1,715,084
その他	630,265	663,360
貸倒引当金	△1,760	△1,149
投資その他の資産合計	2,175,187	2,377,295
固定資産合計	7,349,309	7,760,098
資産合計	10,801,084	11,220,083
負債の部		
流動負債		
買掛金	557,275	795,262
短期借入金	16,680	33,360
未払法人税等	460,107	355,239
株主優待引当金	16,482	19,802
その他	2,327,941	1,948,462
流動負債合計	3,378,487	3,152,127
固定負債		
長期借入金	1,613,554	1,779,403
退職給付引当金	187,723	205,662
役員退職慰労引当金	181,240	188,610
資産除去債務	115,794	127,855
その他	560,957	540,297
固定負債合計	2,659,270	2,841,828
負債合計	6,037,757	5,993,955

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 6 月30日)	当第 2 四半期会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,186,749	1,190,280
資本剰余金	1,059,600	1,063,131
利益剰余金	2,503,342	2,958,112
自己株式	△954	△954
株主資本合計	4,748,737	5,210,569
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△353	△34
評価・換算差額等合計	△353	△34
新株予約権	14,942	15,592
純資産合計	4,763,327	5,226,127
負債純資産合計	10,801,084	11,220,083

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	8,836,905	10,548,032
売上原価	2,705,967	3,315,185
売上総利益	6,130,938	7,232,847
販売費及び一般管理費	5,279,996	6,323,340
営業利益	850,942	909,506
営業外収益		
受取利息	5,235	8,505
受取配当金	54	54
協賛金収入	40,841	43,407
為替差益	306	17,638
その他	8,865	15,633
営業外収益合計	55,302	85,239
営業外費用		
支払利息	21,953	17,173
貸貸収入原価	2,470	6,418
その他	5,595	5,364
営業外費用合計	30,019	28,955
経常利益	876,225	965,790
特別利益		
店舗売却益	58,012	—
特別利益合計	58,012	—
特別損失		
固定資産除却損	12,575	9,031
減損損失	31,247	58,478
店舗閉鎖損失	2,500	—
解約精算金	—	57,625
特別損失合計	46,323	125,135
税引前四半期純利益	887,914	840,654
法人税等	414,239	331,418
四半期純利益	473,674	509,236

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	887,914	840,654
減価償却費	317,339	336,301
株式報酬費用	4,227	1,932
減損損失	31,247	58,478
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21	△594
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	2,840	3,320
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23,254	17,938
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,150	7,370
受取利息及び受取配当金	△5,289	△8,560
支払利息	21,953	17,173
店舗売却損益 (△は益)	△58,012	—
有形固定資産除却損	8,618	8,804
店舗閉店損失	2,500	—
解約精算金	—	57,625
売上債権の増減額 (△は増加)	△114,266	△53,147
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△21,462	△35,752
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	3,709	△41,849
仕入債務の増減額 (△は減少)	212,267	237,986
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8,375	△17,733
未払費用の増減額 (△は減少)	84,542	75,435
その他の負債の増減額 (△は減少)	△119,004	△19,740
預り保証金の増減額 (△は減少)	69,682	4,000
その他	6,556	△31,540
小計	1,353,370	1,458,102
利息及び配当金の受取額	79	3,914
利息の支払額	△21,779	△17,111
契約解約金の支払額	—	△44,625
法人税等の支払額	△331,262	△435,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,000,406	964,314

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△200,000	△0
関係会社出資金の払込による支出	△61,620	—
有形固定資産の取得による支出	△872,508	△1,070,808
店舗売却による収入	126,385	—
無形固定資産の取得による支出	△6,085	△7,665
差入保証金の差入による支出	△25,598	△211,183
差入保証金の回収による収入	102,477	49,256
貸付けによる支出	△77,380	—
その他	△304	△503
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,014,633	△1,240,904
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	19,720	16,680
長期借入れによる収入	80,000	535,000
長期借入金の返済による支出	△486,336	△346,029
割賦債務の返済による支出	△5,717	—
株式の発行による収入	10,494	5,779
自己株式の取得による支出	△43	—
配当金の支払額	△58,242	△55,674
財務活動によるキャッシュ・フロー	△440,124	155,756
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△454,352	△120,833
現金及び現金同等物の期首残高	2,884,093	2,414,806
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,429,740	2,293,972

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

当社は飲食店事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。